

日刊 石油通信

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目5番17号 町田ビル2階
TEL 03(6262)6381(代表) FAX 03(3273)3070
購読料 月15,000円(消費税込)

株式会社 石油通信社
土日祝 休刊 編集兼発行人 永野正己

2026年7月14日(火曜日) No.18379

◎ 新しい枠組み対策で勉強会が始動へ

全石連経営部会、「最後の砦」守る

◎ 欧州のジェット燃料・軽油など供給不安和らぐ

JPECレポート、中国ではGX取り組み進む

◎ ガソリン横這い、軽油は+0.1円に

高速SS価格、実質仕切は据え置き

◎ 国内線は▲1.6%、国際線+2.6%

4月ジェット燃料消費合計+1.0%

◎ ニュース・フラッシュ

○ キグナス石油、6月末セルフ262カ所

○ エネ庁、燃料流通政策室長に吉川信彦氏

○ 経産省、GXフューチャー・リーグ企業を公表

○ アジア大会にENEOS野球部から3選手

○ 出光アートアワード、セレクション出展作家選出

○ 7月10日締めTTS、162.54円

欧州のジェット燃料・軽油など供給不安和らぐ JPEC レポート、中国ではGX 取り組み進む

カーボンニュートラル燃料技術センター（JPEC）はこのほど、ホームページに賛助会員・購読者限定レポートを掲載した。JPEC では 5 月からレポートなどを有料化。内容充実させるとともに、有料会員限定フォーラムなどを計画している。

このうち現地事務所を設置している欧州と中国からは各地のレポートを定期的に掲載。情報収集を継続している米国をはじめとする米州の動向についても定期的に掲載している。

欧州のレポートでは、各国の政策動向を紹介。イタリア、オーストリアの再エネ関連投資支援など、脱炭素投資への支援が継続されていること、英国では 2038～2042 年を対象とする第 7 次炭素予算案として、1990 年比約 87 %削減の目標を公表し、目標達成に向けて脱炭素を進めることはエネルギー安全保障にも繋がる点を強調しているほか、第三国経由でロシア産石油製品の輸入を 2027 年から禁止する方針を示していると紹介している。

また、スペインのエネルギー企業 Repsol で、バイオ燃料の新たな商業プラント（20 万トン／年規模）の稼働開始を紹介。水素・合成燃料分野では、ポーランドのエネルギー企業 ORLEN の水素ステーション新設や、ドイツの INERATEC が供給する e-SAF（水素と CO₂ を原料とする持続可能な航空燃料）を使った旅客機の実証飛行などの動きを紹介。第 2 世代 SAF 開発において英国の Lighthouse Green Fuels がプロジェクトの FEED 完了し、フランスでは Technip Energies、Airbus などの企業連合で ATJ プロセスの SAF 開発に取り組んでいることが紹介されている。

石油需給については、ジェット燃料と軽油の精製マージン向上によりイタリアではこれらの製品が増産傾向にあり、ドイツ国内の製油所の定修完了により 2026 年 4 月の欧州製油所の原油処理量は 4 ヶ月ぶりの高水準となったと紹介。中東情勢緊迫化で懸念されていた欧州のジェット燃料市場の供給不安は米国からの輸入増と欧州域内のジェット燃料増産で緩和される傾向にあると紹介している。

中国のレポートでは、足下では原油生産・輸入ともに減少し、製油所の白油生産は安定しているものの、ナフサは中東情勢緊迫化で輸入量が減少傾向。一方で GX の取り組みは加速しており、風力・太陽光や SAF、水素・メタノールの導入が加速し、廃プラリサイクルや CCUS（CO₂ 回収・利用・貯留）や電化エチレン生産による産業の脱炭素化も活発で AI を活用したスマート操業など国を挙げた取り組みが進んでいる紹介している。

米州のレポートでは、米国とイランが停戦に合意し、戦闘終結に向けて交渉を開始したことで足下の原油価格が下落していると紹介。ホルムズ海峡の対応などで両国の考えに隔たりがあると指摘。米国エネルギー情報局（EIA）が 6 月 9 に発表した短期エネルギー展望の中でホルムズ海峡は当面実質的に閉鎖されたままであると想定しつつも同海峡を通航する石油輸送は 2026 年第 3 四半期に再開される可能性があり、戦争前の輸送量に戻るのには 2027 年初頭と予想していると紹介している。

レポートではこれらの動向を含め、数値などを交えながら詳しく紹介している。